



答弁 (生活環境課長)

測定項目にPM2.5は入っていない。

か。常総保健所に大気汚染の観測所があったと思うが、PM2.5の計測はないのか。

質問

①国、県の動向を注視し、国の指針や県の対策等に即対応できる体制を構築していきたい。②PM2.5については、まだ不明な点も多く、国、県の動向、設置効果等も考慮すべきと考え、現段階での設置は考えていない。

答弁 (市民生活部長)

PM2.5の情報を市のホームページで公開するよう質問する予定であったが、素早い対応に感謝する。

人体に影響が懸念される深刻な事態であると考えるが、市としてどのように考えるか。②観測地点の増設、拡大と国の方針に常総市も積極的に取り組んでいくか。

越えて日本に飛来しているという現実を我々は深刻に受け止めるべきである。環境省は、人体への影響を減らすために、大気中濃度が高い日の外出等を控えるよう呼びかける暫定の骨子案をまとめた。骨子案の中では、全国1、300カ所に観測地点を設けることも盛り込まれ、観測データの蓄積によって中国からの大気汚染の影響の実態が明らかになってくるだろう。住民からの情報公開へのニーズが高まることも必須であり、対策も必要と思われる。①

質問

近くの測定地点は古河と土浦しかない。計測値をホームページ上ですぐに見られるようにしている地域もある。市のホームページで、古河、土浦の計測値をすぐに見られるようにしていた方がいいと思うが、どうか。

答弁 (生活環境課長)

実施している地方公共団体のホームページ等を見て検討する。

質問

常総市は2地点の中央になるので、計測器を設置したほうが正確な情報が得られるのではないかと検討もしていた。常総広域全体での実施も検討していただきたい。

その他の質問

○市政全般のお知らせメール配信サービスについて

○市長の掲げる職員の研修について

入札の件について

(総括質問)

茂田 信三 議員

質問

経費削減をするには、人件費で削減できなければ工事の落札金額を下げるしかない。工事関係は常総市の業者に発注しなければならないと勘違いしている。金額が同じであれば当然のことであるが、大きく金額が異なるのであれば、門戸を開いて大手ゼネコン等を使わなければいけない。常総市の落札率90%はあり得ない。以前にもお話ししたように、予定価格を公示してはいけない。予定価格を公示するというとは、それに近づければ近づくほど業

者は儲かる。損をするのは市民である。市長が変わってからも高落札があったが、学校関係だから、市民に不便をかけるから高くいいいとなつたら全部が高くなってしまふ。考えを変えなくてはいいけない。

まず、サーバー棟建設時に大きな不具合を起こした㈱染谷工務店が、その後数千万の工事を2本落札した。常総市建設工事等の契約にかかる指名停止等措置要綱には、過失による粗雑工事等の場合は、当該認定をした日から1カ月以上6カ月以内の指名停止にする

と書いてある。市長は粗雑による瑕疵がないと思ってるのか。

答弁 (総務部長)

瑕疵の問題については、修繕ではなく、既に打設したコンクリートを撤去し、再構築したことで、重大な瑕疵は解消したと解釈し、要綱第12条により、警告書を手渡した。入札の参加資格が停止となっていないことから、入札の結果当業者が請負業者となった。

答弁 (市長)

入札については、内容がすぐれて質が高く安いもの、地元業者の育成と納税しているところなるべく仕事を回すという二つの考え方があつた。指名停止の件については、事務当局の見解により、指名停止要件には該当しなかつたということだったので、警告及び厳重注意を行った。

質問

入札は、1億5000万までは議会の承認がいらない。それでは議員のチェックができない。何らかの形でチェック機能の活用をしなければいけない。常総市の業者を切れと言っているのではない。納税者のためにも、納税して

いるからその業者を使うという考えは捨て、高い業者は使わないようにする。これからは入札をいかに安くするかが、財政再建である。

答弁 (市長)

提言については、十分に受け止めて、そのようにやっていきたい。また、瑕疵の問題については、議会の意向を酌み、今後に生かしていきたい。

その他の質問

○保育園児・幼稚園児定員について



常総市の農業政策について (二問一答)

吉原 光夫 議員

質問

農業振興のため、どのようなビジョンを持って、何をしようとしているのか。

答弁 (産業労働部長)

常総市総合計画後期基本計画に基づき、農業経営の強化、農業基盤の整備の二つの柱をもとに取り組んでいく。

質問

予算の中でそのような気配は感じられないが、どうか。

答弁 (産業労働部次長)

国、県の補助事業を有効に活用し、農業振興に当たっている。

質問

市独自の事業はないのか。

答弁（産業労働部次長）

新規事業で農業振興は難しく、国、県の事業を活用していく。

質問

生産調整推進対策事業補助金とはどのような目的なのか。

答弁（産業労働部次長）

良品質米生産プラス生産調整のメリット処置として行っている。

質問

目的は達成しているのか。

答弁（産業労働部次長）

一定の効果があつたと判断している。

質問

米づくり農家以外の農家に対しての対策、対応は。

答弁（産業労働部次長）

各種事業等を活用して、農業の発展を図っていく。

質問

国、県の事業をやっているだけではないか。市の考えは。

答弁（産業労働部次長）

さまざまな補助をしている。

質問

レンジ畑構想を提案したが、何の連絡もなく中止になった理由は。

答弁（産業労働部次長）

工程上難しく、ごく限られた小規模農家しかできないと思っている。

質問

経過報告はきちんとしていただきたく。6次産業化について、市の考えは。

答弁（産業労働部次長）

関係機関と連携を取り、支援していく。

質問

個々の農家が6次産業化をするのは大変難しい。行政として支援をしてほ

しい。また、良く精査して物事を進めていただきたく。常総市の人・農地プランの進捗状況は。

答弁（産業労働部次長）

市内を5地区に分け、プランの作成を進めている。

質問

青年就農給付金の対象者は何人か。

答弁（産業労働部次長）

2名である。

質問

農業後継者が定着できる環境をつくるてほしい。農業振興のための努力を期待する。



子育て支援のネットワークづくりについて（総括質問）

堀越 輝子 議員

質問

国では、少子対策の一環として、ファミリーサポートセンター事業を進めている。現時点では、常総市にファミリーサポートセンターは設置されていない。常総市総合計画後期基本計画には、子育て支援としてファミリーサポート事業とあるが、当市においてファミリーサポートセンターを設置し、保育園等施設と家庭の間に子どもを預けられる場所や人を開拓し、ネットワークづくりを進める考えはあるか。

答弁（保健福祉部長）

子育てを地域全体で支えていくためには、地域において子育てをサポートしている方々や組織が連携し、機能していくことが重要と考え、次世代育成新対策行動計画に基づいて子育て支援を実施している。保育所以外の子どもを預けられる支援策としては、一時預かり保育事業があり、計7カ所の施設で実施している。また、社会福祉協議会に委託し、会員制の助け合いサービ

質問

を実施している。ネットワークづくりとしては、水海道児童センター等において、育児等の相談、指導、子育てサークルの支援事業を実施している。当市にファミリーサポートセンターがないことだが、子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりの拠点、地域における子育て支援の核として、また、交流の場としての位置づけで子育て支援センターを設置している。今後、これらの取り組みのネットワーク化を図るとともに、情報提供に努め、地域での子育て支援の取り組みを充実していく。

質問

平成24年8月に国会において子ども・子育て関連3法が可決されたことに伴い、平成25年度中にニーズ調査や子ども・子育て会議を立ち上げる予定となつているので、その中でファミリーサポートセンターの設置について協議を進めていく。

質問

少子化対策では、日本は約20年の間少子化対策を行っているが、数値、環境など大きな変化が見られないのが現状だと思ふ。日本が今後少子化問題をどう解決していくか、人口問題をどう解決していくかということが喫緊の課

題であり、私たちの地域でも海外や他の地域の事例を参考に、一人ひとりが考えて取り組んでいかなければならない問題だと思ふ。当市においても今後積極的な子育て支援に取り組んでいただくことを願う。

（その他の質問）

○市内集客施設等の設備の見直し、充実について



子育て支援センターでのお誕生会の様子

質問方式について

常総市議会では、3つの方式により一般質問を行っています。

・総括質問方式

質問項目すべてを一括して質問し、一括して答弁する方式。

・一問一答方式

一つの質問項目ごとに質問と答弁を行う方式。

・総括質問・一問一答方式

最初は総括質問方式により質問と答弁を行い、再質問から一問一答方式とする方式。